

日本經濟政策学会編

環太平洋連帶と日本經濟

—日本經濟政策学会年報XXX—

1 9 8 2



勁草書房

日本經濟政策学会編

環太平洋連帶と日本經濟

——日本經濟政策学会年報XXX——

1 9 8 2



勁 草 書 房

本年度共通論題

『環太平洋連帯と日本経済』

「太平洋経済圏」とか「環太平洋連帯」とかいわれる構想の具体化・推進について、一九八〇年は一つの重大な曲がりかどをよぎった。過去十数年にわたり学会レベル（とくに太平洋貿易開発会議シリーズ）や実業界レベル（とくにPBEC＝太平洋経済委員会）で検討されてきたこの構想が、あいまいさを装ってはいるが事実上政府レベルではじめて取上げられるに至ったのである。Drysdale と Patrick 教授のアメリカ議会への報告（U. S. Congress, Senate, Committee on Foreign Relations, *An Asian-Pacific Regional Economic Organization: An Exploratory Concept Paper*, 96th Cong., 1st Sess., 1979.）や故大平首相の私的諮問機関たる研究グループ（最初に大来佐武郎氏がついで飯田経夫氏が代表幹事）の作成した『環太平洋連帯構想』（中間報告は一九七九年十一月十四日に、最終報告は一九八〇年五月十九日に公表）が相次いで発表された。その他いくたの盛り上りをうけて、一九八〇年九月に豪国立大学でクロフォード総長の司会の下に Pacific Community Idea を模索するセミナーが開催された。将来公式な政府間構想を設立するかどうかは明確にしないまま、民間のPCC（Pacific Co-operation Committee）なる研究調査・情報センターの設立が勧告された。この民間機関すら、ASEANと南太平洋諸国の慎重なリアクションの故に設立できるかどうかかわからないというのが現状である。

だがとにかく、発展ポテンシアルに富んだ環太平洋地域の協力関係をなんらかの形で大いに推進すべきだとの空気は近年盛り上ってきている。二十一世紀は太平洋の世紀だとさえ期待されている。この太平洋協力にいかに対応し対処するかは、日本経済にとって軽視できない重大課題であることはいうまでもない。そういう意味でわれわれは『環太平洋連帯と日本経済』を本年度の共通論題として取上げた。それは昨年度の『経済政策の国際協調と日本経済』という共通論題の延長線上にあり、その具体的適用であるという意味ももっている。

だが第一に、環太平洋連帯とかパシフィック・コミュニティとかいう言葉は広く使われ親しまれるようになったが、そのコンセプトとか内容はいったい何であるのか。実にまちまちでありあいまいである。またその「なかみ」をどういう手段を使っていかに推進し実現していくかのプログラムもはっきりしていない。こういう点を、いわば総論として解明してほしい

というのが、「環太平洋連帯・コンセプトとプログラム」という第一のテーマである。

環太平洋連帯を推進するに当って取上げるべき問題は多岐にわたるし、取上げる視角によっても大いに異なってくる。時間の制約もあるので今回は「太平洋地域における南北関係の改善」という問題にしぼり、この地域のNICs（新興工業国）やASEANとの、貿易・直接投資・技術移転・援助などを通ずる経済協力推進策の検討にフォーカスをあててもらうことを期待した。これが「日本の産業調整政策と対アジア太平洋地域経済協力」と「海外企業進出に伴なう社会経済摩擦」という第二、第三のテーマである。

幸にして、右のほかに二つの準共通論題のセッションをもつことができ、産業構造調整問題が深く検討されるとともに、右で取上げえなかった金融、日豪関係、経済統合などの問題も補われることになった。

今大会準備の段階からすでにすばらしい、かつ巨大な、学問的エネルギーの燃えあがりと結集を痛感した。報告者をはじめ、座長、討論者、意見開陳者など、大会参加のすべての方々に深謝したい。

一九八一年五月

第三十八回全国大会共通論題プログラム委員会

目次

本年度共通論題『環太平洋連帯と日本経済』……………	第三十八回全国大会共通論題プログラム委員会……………	1
△共通論題▽		
環太平洋連帯…コンセプトとプログラム……………	飯田経夫……………	7
日本の産業調整政策と対アジア・太平洋経済協力……………	中内恒夫……………	11
わが国海外直接投資の形態と功罪……………	村上敦……………	21
——中小企業の対アジア投資を中心に——		
総括……………	小島清……………	35
△自由論題▽		
環太平洋圏確立のための円建貿易金融市場の育成……………	楠本博……………	37
日豪経済関係の緊密化と課題……………	遠山嘉博……………	44
環太平洋国家圏への国際財政・システム論的政策……………	小沢善雄……………	49
——国際（環太平洋圏）機構の財政学——		
西独住宅政策の展開……………	佐藤誠……………	55
利潤参加制度の分配効果について……………	丸谷冷史……………	59

不況下の縁辺労働力……………	小野旭……………	64
独占禁止政策の指針としての経済学……………	小林逸太……………	69
——理論と政策課題との懸隔を中心に——		
日本の技術進歩の推進因……………	影山僖一……………	74
技術革新の成功要因……………	斎藤優……………	78
——中小企業のケーススタディ——		
ケインズ・モデルの再構成……………	鮎沢晃三……………	84
——ミクロとマクロの統合への一接近——		
計画プロセスとインセンティブ……………	酒井邦雄……………	89
流行の経済学的分析……………	木下武人……………	94
チューネン圏構造からみた長野県農業構造の特色……………	宮坂正治……………	100
——グラヴィティ・モデル (gravity model) を援用して——		
空間的商業集積とその規制……………	細野助博……………	106
鉄道政策の課題と展望……………	廣岡治哉……………	111
社会主義朝鮮経済建設の特質と朝鮮の自主的平和統一の課題……………	井上周八……………	115
現代ソ連における販売宣伝広告及びマーケティングの動向……………	金田良治……………	120
——第十次五ヶ年計画を中心に——		

經濟政策と共生・協同志向	125
——捕鯨と動物保護問題にふれて——	
政治サイクルと經濟摩擦	130
十九世紀ペンシエルベニア州保護貿易主義の動態	135
ハパネルデイスカッション	
纖維産業調整と輸入政策	139
学会記事	153
学会紹介(英文)	i

〈共通論題〉

環太平洋連帯…コンセプトとプログラム

飯田 経夫

〈名古屋大学〉

一

環太平洋連帯構想がさまざまな人びとによって提唱され、各方面から注目を浴びているのは、いくつかの理由があつてのことである。

第一に、太平洋沿いに位置する諸国間の経済的な相互依存関係は、すでに著しく深いし、今後ともますます深まることが予想される。

第二に、太平洋沿いに位置する諸国は、先進国・発展途上国の両者とも、他地域に位置するそれらとくらべて、政治的に安定し、経済的活力に満ちたものが多い。

以上二点から、第三点としていえるのは、たとえいまから二〇年後、二十一世紀初頭を展望するとき、全世界に占める太平洋地域のウェイトは、格段の向上をみせているにちがいない、ということである。いわば、「大西洋の時代」が終り、「太平洋の時代」が到来しようとしている。

以上は、「今後どうなるか」という「予測」にかかわることであり、「何をなすべきか」という「政策」論は、それとは別個の問題だろう。もっともクールな議論をすれば、「政策」としてとくに何

かを行わなくとも、おそらく「太平洋の時代」は来るだろう、ということになるかもしれない。私個人は、そういう言い方にかんがひの意味があると思う。とくに、あとも述べるとおり、「何をなすべきか」という「政策」論をあまり急ぎすぎるのは、危いと思う。

二

とはいふものの、「政策」を語ることの必要は、もちろんである。それは二つの意味においてである。

第一に、「とくに何かを行わなくとも」というのは、クールに過ぎるというよりも、むしろ楽観的に過ぎるかもしれない。なぜなら経済的相互依存関係がすでに深く、かつ今後とも深まるということとは、国と国の間に利害の衝突・摩擦が生じやすいという側面をも、明らかに含むからである。経済が活力に富むため、変化が急激に進むほど、ますますそういう側面は多くなるだろう。見解の相違なり、利害の衝突なりが生じたときに、それを調整できるような枠組みがあることは、大変望ましい。そうした枠組みの存在が、見解の相違や利害の衝突の発生を未然に防ぐことに役立つならば、さらに望ま

しい。

この点と関連してとくに重要なのは、この地域の諸国が、経済の発展段階においても、文化・歴史・宗教・人種の背景においても、じつに多様だということである。相互理解促進の努力を怠るとき、深刻な摩擦の発生が避けがたい。環太平洋連帯の構想が経済重点主義に走りすぎ、かつ急いで進められすぎるとは、非常に危険だと私は考える。したがって、文化交流の重要性は、いかに強調しても強調しすぎることはない。いうまでもなく、ここで「文化」とはもつとも広義のそれであり、いわば人びとの「ものの見方」ないし「身のこなし」のことである。つまり文化交流とは、相互理解促進のことにはかならない。

三

「政策」を語ることの必要性の第二点は、もう少し積極的である。近年、IMF・ガット体制が崩壊し、第二次大戦後の国際経済をリードしてきたグローバリズムの理念に、著しいかげりが生じている。また、世紀の課題とされる南北問題は、ともすれば対話よりも対決に走りがちであり、さなきだに不安定的な国際経済システムを、よりいっそう不安定化させるおそれをもつ。世界の平和と繁栄のためには、グローバリズムは新しいにない手が必要としているし、南北問題はみのある対話の方途を見出さなければならぬ。そうした役割を、われわれは太平洋地域諸国に期待することのできるのではないだろうか。

なぜなら、まずグローバリズムについていえば、活力に富み、ダ

イナミズムあふれる経済ほど、保護主義に抗しやすく、自由で開かれた経済システムになじみやすい。次に南北問題についていえば、南北対決のとげとげしさは、南北両側において——とくに「南」側諸国の側において、国内政治が不安定で、経済開発がスムーズに進んでいないことを反映する側面が、多分にある。この点で、南北対話または対決の場において、太平洋地域の発展途上国が概して穏健派に属するという事実は、きわめて重要である。この地域は、南北問題解決のテストケースとなる可能性がある。

四

じつをいうと、以上述べたような考え方は、故・大平首相の私的諮問機関であった政策研究会・環太平洋連帯研究グループが、昨年五月に発表した報告書の線に沿うものである。（同報告書は、『環太平洋連帯の構想』と題する小冊子として、大蔵省印刷局から発行されている。）私は、同研究グループの幹事であり、大来佐武郎議長が外務大臣となられた後は、議長代行でもあった。この報告書の要点を私流に説明するという形で、以下の報告を続けたい。

気の早い人は、それを「大東亜共栄圏」の再来と受け取るなど、いまなおこの構想はタブーに触れる側面をもつ。しかし、もちろんこの構想は「大東亜共栄圏」構想とは基本的に異なる。われわれが関心をもつのは、文化または相互理解と、経済・技術協力とにかぎられ、政治および軍事の側面にはいっさい触れない。文化にしても経済にしても、必ず政治的イムプリケーションをもつかもされないし、いまこそ軍事すなわち防衛問題を避けて通ることはできないか

もしれない。そうした見方からすると、この構想は、ほんとうにむずかしい論点は避け、ただきれいいごだけ並べ立てているかにみえるかもしれない。事実、そういう批判はしばしば聞かれる。しかし、もちろんそれはわれわれの趣旨ではない。

日本は、巨大な軍勢力を背景にして、ハードなイデオロギーを他に押しつけようとするタイプの国ではない。そういうタイプの国は現代では古いから、日本がそうでないことは、大変いいことである。そうした日本の個性は、今後とも基本的に変わることはないだろう。環太平洋連帯構想とは、まさにこの認識から出発するものにほかならない。つまり、そこで語られているのは、日本の「平和外交」の基本精神なのである。

五

幸いにも日本は、すぐれた経済力に恵まれており、少なくともこの当分は、その状態は続くだろう。経済大国・日本に要求される大きな国際的責任を果たすために、太平洋地域の平和と繁栄に寄与するような形で、この経済力を有効に利用して行こう——というのが、環太平洋連帯構想である。

よく似たようなことを、ずっと以前から唱えてきたものとして、ただちに思い浮かぶのは、小島清教授のOPTAD (Organization for Pacific Trade and Development) 構想である。比較的最近のものとしては、たとえばよく知られたパトリック・ド・ライス・デール論文がある。それらの——とくに小島構想の先駆的意義に対して、われわれは満腔の敬意を惜しまない。しかし、たとえば小島構想と

われわれが考えていることの間に、微妙なニュアンスの差があることもまた、明白な事実である。

つきつめれば、差は二点だろう。第一に、小島構想よりもわれわれのほうが、文化交流ないし相互理解の促進に、より大きなウェイトを置く。第二に、小島構想がはじめから政府・機関機構の設立を考えるのに対して、われわれのほうは、少なくともはじめのうちは、インフォーマルな民間機構でスタートしようとする。つまり、「関係諸国の識者一五ないし二〇名から成る民間委員会」を設立し、「一連の国際会議」の「運営主体」とする。そして、「何回かの会議の積重ね」の後に、この委員会が「環太平洋連帯のための常置機構的な性格を帯びてくる」ことを期待する。それは、「関係諸国のコンセンサスを得た事項について、共同意見を発表し、関係諸国政府に勧告することでもできよう」。

六

要するに、小島構想よりわれわれのほうが、より曖昧かつ臆病だともいえるし、より広範囲かつ慎重だともいえる。おのおののメリットおよびデメリットを、多くの方に議論していただきたい。

オーストラリア政府および日本政府のイニシアティブによる第一回セミナーは、昨年九月キャンベラで開かれ、先進五カ国（アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本）、ASEAN五カ国（タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア）、韓国および南太平洋諸国（全体で一カ国扱い）が参加した。そこでの結論は、ほぼわれわれの報告書の線に沿うものであ

り、private で informal な「太平洋協力委員会」(Pacific Cooperation Commission ; PCC) を設立することが、各国政府に勧告された。

ただし、現在のところ PCC はまだできていない。それは ASEAN 諸国が懐疑的なためである。懐疑論の根拠は、①先進諸国が ASEAN を支配しようとする “かくれた動機” があるのではないか、② ASEAN の連帯に対してマイナスの影響があるのではないか、③構想が曖昧で、どんな利益が得られるのかはっきりしない——等等である。

日本の産業調整政策と対アジア・太平洋経済協力

中 内 恒 夫

〈国際基督教大学〉

一 貿易・産業構造・援助の一体性

専門的研究を深く、かつ厳密に行うためには、一般的に言って、厳密な方法論的思考の上に対象領域を限定し、注意深い観察や実験の上に緻密な分析を加え、またある程度の生産的な距離を置いて問題の枠組を大局的に考察して、論理と直感を交互に働かせ、現実的妥当性の大きい仮説に、磨かれた分析用具による正確な論理を適用して明確な結論を導くことが要求される。そのために、近代的な科学的分析は必然的に分業化の道をたどり、自らの分析領域を狭く限定することを余儀なくされた。研究のユニークさと、新しい成果を評価してもらうためには最先端の問題を掘り下げる必要がある、それはしばしば全体との関連や意味づけとは無関係な発展をたどらざるをえない。時として、この対象領域の限定のために事物の動態的な姿を全体として把握することができずに一面的な観察と偏った結論を一般化する危険がないわけではない。ある事象が、それを含むより大きな全体の有機的な部分であり、分離すると全体との関連における意義を喪失したり、意味合いに変化を生ずるばあいがある。部分を全体の適切な一部として、連動する全体的関連の中で観察し、それらの動きを総合的に把握する必要がある。

こうした専門的研究の研究対象の限定化による全体的関連性の喪失が、貿易・産業構造・援助についても従来みられなかったわけではない。貿易は貿易を、また産業構造は産業構造の問題を、さらに援助問題はまた別個の領域を純粹にとりあげる結果、それらの相互間の密接な関連性が見失われ、重要な政策論的意義が脱落する結果として、結論の政策的妥当性がそこなわれるというばあいが時としてみられたのである。

以上の認識に立つて、本論においては貿易・産業構造・援助を全体的関連においてとらえようとするものである。その具体的意味は次の如くである。

貿易の流れを決定する基本的要因は比較優位の法則である。それは要素比率に基礎をおくものであって、各国は比較的豊富な要素を集約的に利用して製品を作り輸出するといういわゆるヘクシャー・オリン定理が長期的に働いていると考えられる。しかし、この理論がもつ新古典派的な枠組の性質からして、きわめて静学的な展開にとどまるため、時間の流れと共にこの比較優位の構造が変化し、それにつれて貿易の流れが漸次変化していくことを示すことが困難

である。この理論を生かしてこの変化を追跡するには少なくとも比較静学的な分析を行う必要がある。

比較優位の構造は現実経済においては産業構造という形であらわれる。産業構造の変化につれて比較優位は変化していくから、貿易構造も必然的に変化する。従来輸入に依存していた、高度の技術や大規模の資本を要する生産物の構造に必要な条件が整うことによつて、かつての輸入品が輸出できるようになる。一方、徐々に比較優位を喪失していく成熟産業は輸出の競争力を失つて衰退し、国内生産高におけるシェアを減少し、遂に輸入に依存するようになる。これは故赤松要教授の雁行形態論により夙に明らかにされたところである。この先進国の変化に対応して、開発途上国においては、先進国の側の成熟産業の競争力喪失に呼応して、従来輸入に依存していた商品を生産しうる条件が具備されるようになる。幼稚産業の保護から自立による輸入代替、さらに高度な工業化を達成して世界市場における競争性を獲得して輸出産業の拡大をはかる可能性がでてくる。一方、先進国においても、このプロセスは一層高度な次元で工業やサービス業の高度化が行われ、世界市場で新たな、財・用役の競争性を獲得して新しい輸出が始まる。

資本移動はこうした動態的なプロセスが展開していく中で、投資資金が国内の貯蓄からだけでは十分まかない切れないばあい、外国の貯蓄から供給される。この資本移動の中には、現地の生産力の増大に結びつくものもあるが、中には一時的な生活水準の向上には役立っても、生産構造の充実ないし補強には役立たぬものもある。

被援助国の生産性の増大と輸出競争力の増大に結びつかぬ資本移動は結局のところ一時しのぎに墮し、永続的な自立の基礎となりえないうらみがある。民間の資本移動は多くのばあい合弁事業の如く、利潤を目的とした事業活動のために投入されるので、実質的な生産の充実と輸出市場の積極的開発に結びつくものが多いが、公的援助の中には、種々の救済目的にあてられるものも多く、必ずしも将来の生産増大に結びつかぬものがある。それに加えて、官僚機構の非能率性と結びついて、生産性の向上には限られた効果しか期待できぬばあいも少なくない。「援助よりも貿易を」という主張はこのような、貿易の流れを創出しえない無力な、あるいはむしろ有害でさえある資本移動を避けようとする意志のあらわれとみることができると。

さて産業構造を貿易との関連において問題とすると、輸出国の産業構造と輸入国の産業構造を貿易との関連において考察する必要がある。輸出国の産業構造と輸入国の産業構造の間に補完関係が存在するとき、貿易の継続的流れが生ずる。動態的な観点からみると、先進国が産業構造を漸次高度化し、後進国がそれを追って工業化による付加価値の増大を実現しつつ資本蓄積と技術の高度化を追求してゆくことは、地域の国々との間の経済秩序の基礎となるものである。簡言すれば、比較優位をもつ産業が各国の産業政策において基本的重要性を付与され、輸出の中心となつて経済成長の推進力となるという基本的関係の上に貿易の秩序が築かれるならば、地域各国の産業構造政策と貿易政策は合理的な相促的關係をもつことになる。

日本経済が、開発途上国との関連で補完的産業構造の形成に努めることは、上述のような意味で、両者の間の貿易創造に貢献することになる。日本経済は、エレクトロニクスとか産業ロボット、あるいは遺伝子工学など先端技術の産業への適用を積極的に推進する一方、途上国にとって生産が可能になった繊維業や労働集約的な工業や、天然資源・農産物の加工業生産物を輸入する体制を積極的に創っていくことによって、動態的国際分業秩序を形成することができる。比較的標準化された技術と、一般化された大量生産方式を伴ういわゆる成熟商品としての繊維製品や雑貨は開発途上国にとって吸収が容易である。さらに、先進国や中進国の労働賃金の高騰に伴って、開発途上国は、このような標準化され、かつ労働集約的な製品において、二重の意味で競争力を強化することができる。すなわち、一つには、先進国におけるこれらの産業は労働費用の増大によって漸次競争力を喪失していくのであり、一方では、新興産業ないし幼稚産業として種々の奨励措置を適用し、積極的にこれらの産業を振興することができるからである。

だが、こうした産業構造政策を通じて、貿易創造を継続的に実現し、動態的な国際分業秩序を形成しようとする考えは、開発途上国に対する政策としては国際的な障害は大きくない。むしろ、問題は日本国内の比較劣位産業を整理調整していくスピードにある。労働力の移転、新しい産業分野の開拓がスムーズに行われないうとき、失業や社会不安が生まれる。しかしこれらは、積極的な産業構造の高

度化がすすめられていくときは、全体として解決不可能な障害とはならないであろう。労働の再訓練の方法を整備していくことによってかなりの程度緩和することができるだろう。いずれにせよ、高度の技術社会になると、技術はつねに陳腐化し、新しい技術の習得が必要となり、基礎的技術の土台の上に絶えず新しい技術を研修する企業内訓練や、社会的研修の効果的なシステムが必要になってくる。ハード・ウェアに対して、それを使いこなす人間が適切に供給されないことから生ずる損失が大きくなるからである。

しかしながら、先進国に対する日本経済のいわゆる貿易摩擦の問題は愈々激化する恐れがある。少なくとも、世界経済の中で今日の日本経済が現実には直面している貿易摩擦の実情は上に述べた産業構造の高度化を通ずる動態的国際分業秩序形成が単なる理想論であるかのように思わせる。現実の貿易摩擦は多分に心理的要因にもとづくものである。欧米から見ると、日本のエレクトロニクス、産業ロボット、遺伝子工学等々の発展はめざましく、間もなく、新産業を日本が独占してしまうのではないかとこの脅威をもっているようであり、とくにそれはヨーロッパで強い。さらにこれに加えて、日本人の勤勉さ、集団的行動に関する習慣、土曜日を休日にするところが少ない点など、日本の社会的・文化的特徴までが一つ一つ脅威に感じられ、それが異分子の排撃という日貨排斥論につながっていくのである。一方で世界的なエネルギー・コストの高騰は代替的エネルギー使用の必要性から種々の技術進歩を生むが、日本はこの傾向の中で一層有利な立場を占めるに至るのでこれも競争力の強化に

つながる。そこで、貿易摩擦の解消のためには貿易よりも投資を行うべきだという考え方が発生する。投資は、技術と共に生産の場における文化的接触を可能にするから、最終生産物を貿易するばあいと比較すれば、日本人および日本の社会的・文化的側面に対する理解を少しでも促進するという積極面をもっている反面、従来の完成品輸出の障害になりかねない。また、感情的な投資誘致論と政治的圧力の故に性急な直接投資にふみ切ったばあい、背後の自国からの完成品輸入との競争に耐ええず、投資先の資本の浪費という結果を導く恐れも少なくない。だが、貿易摩擦の大きな部分は、比較優位にもとづく競争力の冷静な評価よりも、感情的な異質文化の拒否反応という動機によって動かされているのであるから、現在の実際問題としての貿易摩擦に対する対策としては、自由貿易論の論拠としての比較優位にもとづく動態的国際分業秩序の正論は通りにくい。いわば、まずお付き合いをして、正論に耳を傾けて貰う基礎をつくることが必要と言うわけである。米国や欧州から来日する貿易不均衡の調査団や、交渉担当者に対応する日本の担当官庁は、ことごとくに世界においてわが国のもつ文化的少数者の立場を意識させられ、守勢に立たされると言う。冷静に考えればわが国の慣習の中には普遍的な価値をもつものも多く、単に歴史的後進性を示すとはかりは言えぬものもある。現に、経営慣習における側面については、欧米からこれを学ぼうとする視察団が増加しているのももってしてもわかる。さらに、軍備支出については、本来、世界の平和と繁栄のためにこれらは少ない方がよいわけであるから日本が防衛費を生産性向上にあてて来たことは賞讃されるべきことなのであるが、現実論と

していわれる防衛ただ乗り論のために、日本の防衛費増大への強力な政治的圧力が米国を主とする自由主義陣営から加えられるのが実情である。

国際経済の秩序を動態的な国際分業の基本理念としての比較優位の理論に求めようとする態度は、上述のような現実論に比べると、迂遠な理想論のように思えるかも知れないが、貿易や産業構造や援助政策の立案・施行にあたっては、できるかぎり、この正論に近づくべく努力がなされなくてはならないであろう。自由競争の正攻法では大いに実績をあげながら、人類共同体の普遍的理念に沿って、ヒューマニズムにもとづいた貢献を積極的に行う。軍備支出の増大に国内のコンセンサスを得ることが困難であれば、積極的に開発途上国援助を行い、同時に産業調整の積極的実施をすすめながら世界平和の必要を大いに力説する。支出と文化的宣伝の両方を積極化することにより、文化的少数者の逆攻勢をかけることが必要である。世界の平和的繁栄は結局わが国の経済的発展の基礎となるからである。

二 貿易マトリックスによる

対日貿易収支・経常収支

——ASEAN諸国を中心に——

ASEAN諸国は大別すると資源輸出国であるインドネシア、マレーシアおよびその他に二分することができる。前者は対日出超国であり、後者は対日入超国である。ここではフィリピン、タイなど、

第1表 ASEANの貿易収支マトリックス

1972年(100万米ドル)

輸出国 \ 輸入国	1 インドネ シア	2 マレーシ ア	3 フィリピン	4 シンガポ ール	5 タイ	6 ASEAN	7 日本
1 インドネシア							
2 マレーシア	-3						
3 フィリピン	1	-26					
4 シンガポール	-105	53	6				
5 タイ	35	38	26	18			
6 ASEAN	-72	68	57	64	-117		
7 日本	-130	-31	100	567	299	805	

(資料) IMF, *International Financial Statistics* および IMF, *Direction of International Trade*.
より計算.

第2表 ASEANの貿易収支マトリックス

1977年(100万米ドル)

輸出国 \ 輸入国	1 インドネ シア	2 マレーシ ア	3 フィリピン	4 シンガポ ール	5 タイ	6 ASEAN	7 日本
1 インドネシア							
2 マレーシア	-2						
3 フィリピン	-104	-47					
4 シンガポール	-1,001	212	53				
5 タイ	284	101	4	-12			
6 ASEAN	-823	268	208	724	-377		
7 日本	-2,549	-375	376	945	662	-941	

(資料) IMF, *International Financial Statistics* および IMF, *Direction of International Trade*.

深刻な対日貿易不均衡問題を有するASEAN地域を全体としてとりあげて、多角的な貿易収支・経営収支を検討してみることにする。

ASEAN全体としてみると、一九七二年には対日入超を示していたのが、一九七七年になると対日出超に変わっていることが第1表および第2表によって明らかである。すなわち、IMFの *International Financial Statistics* および *Direction of International Trade* の統計によれば、一九七二年には八億五〇〇万ドルの出超を示していたのが、一九七七年には九億四、一〇〇万ドルの赤字を示していることは大変興味深い変化である。この意味するところは、オイル・ショック以前には、インドネシアやマレーシアからの石油・天然ガスの輸入は、他の三国への日本の出超を相殺するほどは大きくなかったということである。それが、一九七三年末のOPECの団結による石油価格の急激な引き上げによって、日本の石油輸入額が急増したこと、さらにまた、原油輸入源を中東に依存しすぎる傾向を是正するために分散をはかった結果、インドネシア、マレーシアからの輸入が増大したた